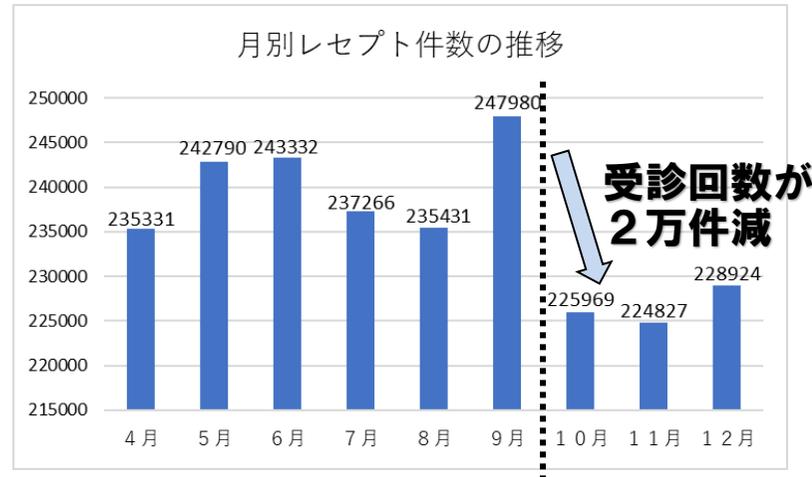


医療費減免の復活・再開を！

減免打ち切り後、受診回数が20,000件減少

2月28日、予算決算委員会が開かれ、なすまどか議員が、被災者への医療費減免の再開を求め、締めくり質疑をおこないました。



質疑では、熊本地震の被災者（半壊以上）に対して実施されてきた医療費減免が昨年9月末で打ち切られ、受診抑制を招いていることを指摘しました。

各月ごとのレセプト件数の推移（グラフ参照）では、減免が打ち切られた9月末を境に、約2万件受診回数が減少し、受診抑制が起こっています。

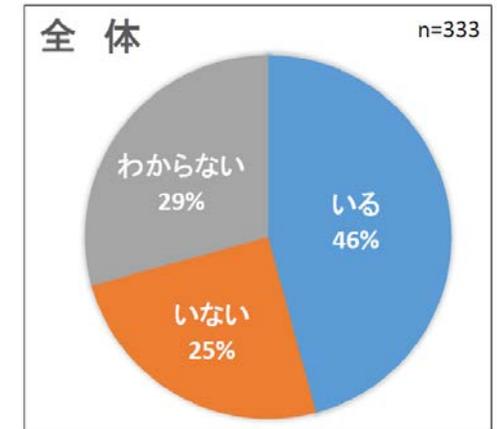
なす議員は、医療費減免打ち切りが受診抑制を招き、健康や命に深刻な影響を与えていることを

医療費減免打ち切り

指摘し、熊本市の認識を質しました。当初、熊本市は「丁寧な相談を行っており受診抑制は起こっていない」との認識でしたが、大西市長は「なぜ減少しているか分析したい」と答弁しました。しかし、医療費減免の早急な再開については、「再開は困難」との回答に終始しました。

保険医協会アンケートで「受診抑制があった」46%

保険医協会が、昨年11月に行ったアンケートでは、「昨年10月以降、一部負担金免除終了の影響で受診を減らしたり中断した患者さんがいたか」との質問に対し、医師の46%が「いる」と答えています。また、医療費減免の再開の必要性については、「強く思う20%」「ある程度思う37%」と57%の医師が医療費減免再開が必要としています。



医療現場からの声を真摯に受け止め、国県とも連携し、医療費減免の早期の再開が求められます。

お知らせ 無料

弁護士による法律相談のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。震災に関わる法律相談も含め、ぜひご利用ください。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 3月20日（火） 午後6時～8時
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） Tel 338-2001
- 3月28日（水） 午後2時～4時
中央区生活相談所（大江5-15-20） Tel 375-2200
- 3月30日（金） 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） Tel 362-5181
- 3月30日（金） 午後3時～5時
東区生活相談所（広木町7-23-2） Tel 328-2656
- 4月10日（火） 午後6時～8時
さくら法律事務所（京町本町1-22） Tel 090-8667-3148
- 4月12日（木） 午後1時～4時
菜の花法律事務所（江越1-17-12） Tel 322-7731

日本共産党 市議会だより NO.1087
発行：日本共産党熊本市議団 2018年3月11日号
上野みえこ なすまどか 山部ひろし 電話 328-2656
熊本市中央区手取本町1-1 3階 メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団 検索

人口減少対策—安心して産み育てられる環境づくりと定住促進のための雇用の支援を！

2月27日、「人口減少社会に関する調査特別委員会」が開催され、市議団からやまべひろし議員が参加しました。

「公共交通機関の充実や住宅の耐震化、公共施設の総合管理による利活用」、「安心して暮らせるまちづくりの推進」について状況説明および、論議がありました。

熊本市、4年ぶりの「転入超過」—しかし区ごとにへだたりが

総務省発表の2017年人口移動報告では、熊本市は4年ぶりに、人口の転出を転入が上回る「転入超過」になりました(超過数は202人)。

区ごとでは、2区で転入超過(中央区1,030人、南区361人)で増加、3区で転出超過(東区620人、北区420人、西区149人)で減少です。

北区では熊本市外への移動で転出超過になっており、これは隣接自治体が独自に行っている施策(合志市、大津町では中3まで医療費の完全無料化を公費で助成)なども影響していると考えられます。

熊本市	202
中央区	1,030
東区	▲620
西区	▲149
南区	361
北区	▲420

進む高齢化と若者の熊本ばなれ—急がれる定住促進の手立て

地域別年齢別の移動では、進学・就職などで「15～29歳」の層が関東方面を中心に大幅に転出超過となっています。一方で本市の老年人口(65歳以上)の割合は、'00年の16.3%から'17年の25.3%と増加。熊本市でも

安心して産み育てられる環境づくりや定住促進のための雇用の支援、若い世代の定住促進支援が急がれます。



交通空白・不便地域の解消

—行政の責任で交通網の抜本的再編を

交通空白・不便地域の交通網のとりくみでは、コミュニティ路線やゆうゆうバスの運行補助を行う、地域住民の交通手段確保のための予算が組まれています。本年度の実績では北区弓削地区でデマンド型乗合タクシーを導入しました。

しかし、ゆうゆうバスはかつて8路線あったものが採算を理由に現在、北区植木の1路線のみになっています。そもそも区バス(ゆうゆうバス)は、政令市区割り移行後の利便性向上のため「行政サービス」とし



て市民に提案されたものであり、採算を理由に廃止されるものではありません。

さらなる高齢化が進み、運転免許証の返納により交通弱者の増大が懸念されるなか、交通空白・不便地域の解消にはデマンド型ではなく定時運行の公共交通網の抜本的再編が求められます。

人口減少問題、対処療法ではなく根本的解消のとりくみを

人口減少問題については、減少により生じた弊害に対して対処療法的に手立てを打つのではなく、人口が増えるような根本的な政策の推進が必要です。

昨年の人口移動で666人の増加があった合志市、その一方

で隣接する熊本市北区で420人の市外転出があったその実態の示すものが何か、大いに検討がなされ、人口減少問題の抜本的取組みを進めることが急務です。

